

令和 3年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	窪田潤一
	全体計画				経費区分			-		内線	3423
事務事業名	4179 雇用促進事業										
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課										
施 策	15052800 雇用機会の充実と産業人材の育成										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費									
	事業	030000 雇用促進事業									
事業目的						事業概要・効果					
<p>充実した生活の実現を目的に、雇用の確保をすともにも、働く意欲を持つ市民が、知識や経験を活かし希望する職業に就けることを支援する。</p>						<p>須坂市就業支援センター（愛称：ゆめわーく須坂）では就業相談員による相談事業、市内高校を対象とした職業観早期醸成支援事業を行なう。</p> <p>特に、相談事業では丁寧な支援を必要とする求職者が多く、より一層の市民への浸透と定着を図るための事業を行なう。</p> <p>また、令和元年から開始した須坂市U I Jターン就業・創業移住支援事業により、企業の人材不足解消の促進を図る。</p>					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I Jターン就業移住支援事業	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I Jターン就業移住支援事業
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I Jターン就業移住支援事業	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I Jターン就業移住支援事業
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I Jターン就業移住支援事業	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I Jターン就業移住支援事業

指標名	就業支援センターの利用者が就職した割合				
算式	年間相談者に対する新規就職者の割合				単位 %
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	30			
	実績				
指標選定の理由	就業支援センターの新規利用者数や延相談件数の増減は雇用情勢の変化の影響を強く受け、多いことが良いと限らない。そのため相談の質を高め、より多くの相談者を就職へと結び付けることを目標とする。				
最終年度目標の根拠	相談者の多くが就職困難者であり就職は容易ではないが、平成26年度実績が28.9%であるため30.0%まで向上させることを目標とする。				
指標名					
算式					単位 人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		4,046	7,506
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	1,300
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,046	6,206
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	1.2	1.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,393.6	1,393.6
	嘱託職員	3,778.8	3,463.9
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,172.4	4,857.5
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		9,218.4	12,363.5

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	39	消耗品38 食糧費1
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,115	安定協会負担金50 企業が1作100 長野地域若者就職促進協議会負担金945 障害者雇用促進奨励金20
その他	2,892	報酬2,070 職員手当等344 共済費388 旅費29 通信運搬費(郵便料)43 使用料及び賃借料18

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	55	高校2年生職場見学会謝礼25 求職者セミナー謝礼30
10節 需用費	52	消耗品費38 食糧費14
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,013	安定協会負担金50 企業がIT作成100 障害者雇用促進奨励金200 長野地域若者就職促進協議会負担金1,032 UIJターン就業移住支援金2,600
その他	3,386	報酬2,173 職員手当等348 共済費397 旅費67 通信運搬費(郵便料)61 手数料11 保険料5 使用料及び賃借料324

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	高い
評価コメント	就労形態の多様化により就労に関する悩みなども多岐にわたっている。課題解決の機関として不可欠であり、公的関与により公平性が確保される。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	専任の就労相談員の配置により、相談者も就労へ結びついているため有効であると思料する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	変動的経費が少ないため経費等削減の余地がない。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

若年層の相談が多くなっている。今後も着実に就労に関する課題解決に資する事業を展開していきたい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
就労形態の多様化に伴い相談内容も複雑多岐に亘っていることから、引き続き丁寧な相談支援を行う必要がある。		丁寧な就労支援に努めるとともに、U I J ターン就業移住支援事業により移住定住にも繋げていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	